

TCFD 提言に基づく情報開示

2023年5月12日
株式会社中央倉庫
(コード番号 9319 東証プライム)

1. 当社グループが考える「サステナビリティ」に対する取組み

当社グループは、気候変動が経済活動・企業活動に大きな影響を与える重大な課題であると認識し、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

当社グループは、「サステナビリティ」に対する取組みとは、事業活動を通じて「自然環境」や「社会」に関わる社会的課題の解決を図り、目標をもって取組んでいくことであり、その取組みにより、新たな価値（「環境価値」※1 及び「社会価値」※2）が創造されるものと考えております。

※1「環境価値」

：温室効果ガス排出量削減による低炭素社会の実現への貢献等の取組みを通じて生じる価値

※2「社会価値」

：多様な人材がその能力を発揮して活躍できる職場を実現させていく取組みを通じて生じる価値

当社グループは、サステナビリティ基本方針を組織に浸透させ、サステナビリティを巡る課題に対する取組みを推進していくため、サステナビリティ委員会を設置し、その活動を通じて、サステナビリティを巡る課題に具体的に取組み、持続的な成長と企業価値向上を目指しております。

今般、当社グループは、CO2 排出量（Scope1,2）削減率目標を掲げ、以下のとおり、TCFD 提言に基づく情報開示をおこないました。

2. ガバナンス

【取締役会/常務会】

当社では、サステナビリティ委員会が気候変動関連のリスクと機会について、年 2 回取締役会への報告を行っております。取締役会は、その取組みの目標や計画の内容、各施策の進捗状況を協議の上、監督を行っております。サステナビリティ基本方針や各種目標設定等サステナビリティに関する戦略についても、取締役会において決定しております。

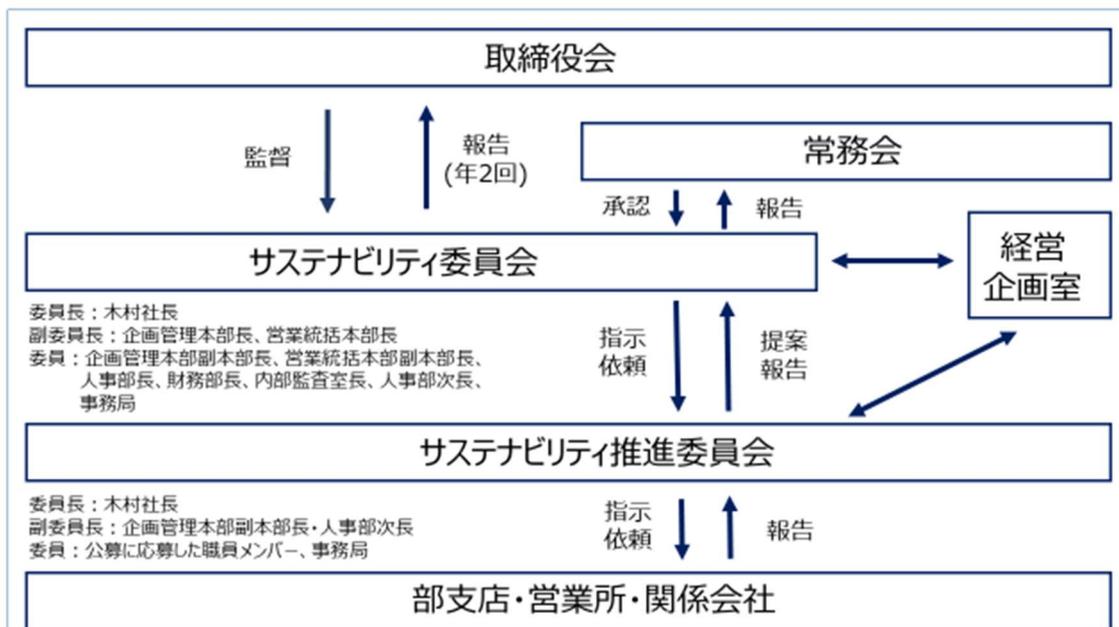
また、代表取締役社長執行役員が指名する取締役及び執行役員と常勤監査役で構成される常務会においても、サステナビリティ委員会から気候変動関連課題に対しての報告を受け、協議の上、取組み内容などの承認を行っており、必要に応じてサステナビリティ委員会は関係部署へ指示を行っております。

【サステナビリティ委員会/サステナビリティ推進委員会】

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長執行役員が委員長を務め、関連部署の部長・室長で構成され、全社一体となった取組みを推進します。

気候変動関連の課題について審議・検討を行い、識別されたリスクの検証（把握）・評価、管理及びリスクへの対応方針の検討やサステナビリティ課題についての目標、計画の策定、各施策の進捗状況のモニタリング、サステナビリティに関する戦略などの項目について、年 2 回取締役会へ報告します。

サステナビリティ委員会の下部組織として、サステナビリティ推進委員会を設け、サステナビリティに関する組織浸透や CO2 排出量の把握など全社のサステナビリティに関する取組みの推進を行います。



3.戦略

当社グループでは、ステークホルダーの皆様からの期待や社会の要請に対し、グループ一体となって応えていくために、「地球環境への負荷低減につながる取組みと気候変動への対応」をマテリアリティのひとつに掲げ、脱炭素社会実現に貢献する取組みを進めております。

サステナビリティ基本方針のうち特に重要となる気候変動対応に関しては、当社グループにとって重要な気候変動関連のリスクと機会として特定された 9 種類の項目に対する事業影響の把握、対応策の検討に向けて、シナリオ分析を実施しました。今回実施した分析は、脱炭素トレンドが強まり移行リスク・機会の影響が大きくなる「1.5℃/2℃上昇シナリオ」と、気候変動が大きく進み物理的リスクの影響が強まる「4℃上昇シナリオ」の 2 つの気候変動シナリオに基づいております。（下表 2 参照）

シナリオ分析のプロセスとして、まず各事業本部から気候変動に伴うリスクと機会についてヒアリングを行い、リスクと機会を網羅的にリストアップしました。さらにそれらのリスクと機会について、事業に与える影響の大きさの観点から整理・絞り込み、当社グループの事業に対する重要な気候変動関連のリスクと機会として以下を特定しました。【表 1】

シナリオ分析での評価結果を踏まえ、特に影響の大きいリスクの軽減ないし機会の獲得に向けた対応策を検討しております。

【表1】 重要な気候変動関連のリスクと機会の一覧表

種類		ドライバー	想定される気候変動リスク・機会概要	対応策/取組み	時間軸	影響	シナリオ
物理リスク	急性リスク	サイクロン、洪水などの異常気象の激甚化	異常気象に対する対策費用の増加 台風や洪水による拠点の損壊	ハザードリスクに対するBCP対策強化（防災工事、拠点分散化・移転等）	長期	大	4°C
			物流網（トラック・鉄道・船舶等）の寸断、センター機能不全	協力会社との連携体制確保 特定地域に偏らない物流網の構築によるリスク分散	短中長期	小～大	4°C
			従業員が長期にわたり通勤できないことによる事業活動への影響		中長期	小	4°C
			施設や貨物に対する保険料の増加	ハザードリスクに対するBCP対策強化（防災工事、拠点分散化・移転等）	中長期	小～中	4°C
	慢性リスク	平均気温の上昇	熱中症等の従業員の健康被害の増加 職場環境の整備費用の増大、労働生産性の低下	グループ会社の運送車輛における夏場のアイドリングストップ時に使用する冷風機導入等の検討	短中長期	大	4°C
			気温上昇による屋外作業および一部倉庫内作業での制限	作業場でのスポットクーラーの導入等。冷風機の導入等の検討	短中長期	中	4°C
	海面上昇	高潮被害に備えた設備増強等の対策費の増加	ハザードリスクに対するBCP対策強化（防災工事、拠点分散化・移転等）	長期	-	4°C	
移行リスク	政策・法規制	GHG排出の価格付け進行（カーボンプライシング） 既存サービスに対する義務化／規制化	炭素税の導入による保管・輸配送コスト増加	省エネ取組の強化 低炭素車両の導入については商用化に向けた中長期的な動向を見ながら検討 新設物流拠点にて太陽光発電を導入、及び一部の既存物流拠点に太陽光導入計画検討	中長期	大	1.5°C
			ZEB化等、省エネに関する規制が強化され、事務所や物流拠点における使用エネルギーの削減対策コストの増加	事務所や物流拠点のZEB化対応工事の検討、設備投資の実施 LED設置計画の実行 （導入率:21年度41%・22年度59%、目標：24年度100%） 全拠点での日常的な省エネ活動の実践	中長期	中	1.5°C
			排ガス規制等の導入による事業活動の制限	グループ会社のすべての運送車輛においてデジタコを導入済 運送車輛のアイドリングストップのこまめな実施 代替燃料の情報収集	短中長期	大	1.5°C
	技術	既存製品／サービスの低炭素オプションへの置換	低炭素車両の導入（EV／FCV）、付帯設備の投資（機器・土地）、排ガス抑制装置の増設、各種設備更新費用	低炭素車両の導入については商用化に向けた中長期的な動向を見ながら検討	短中長期	大	1.5°C
			協力会社の低炭素技術対応（EV化等）の移行遅れに伴う生産能力・競争力の低下	協力会社との連携体制確保	長期	小～中	1.5°C
	市場	顧客行動の変化 原材料コストの高騰	低炭素製品・サービスを重視する顧客ニーズへの対応不足による顧客流出リスク	物流サービスにおける脱炭素施策の推進とステークホルダーへの情報開示の強化	短中長期	小～中	1.5°C
			燃料価格の上昇によるコスト増加	省エネ取組の強化 低炭素車両の導入については商用化に向けた中長期的な動向を見ながら検討	短中長期	大	4.0°C※
	評判	ステークホルダー等消費者の嗜好の変化	顧客のCO2削減要求に応えられないことによる信頼低下	省エネ等GHG排出量削減に向けた取組の強化	中長期	小～中	1.5°C
			気候変動に対する取組・情報開示が不十分なことによる企業評価の低下リスク	情報開示の高度化	中長期	小～中	1.5°C
	機会	資源の効率	効率的な輸送手段の使用	効率的な物流オペレーションの導入等の物流サービスの効率化によるエネルギーコスト削減 →新設する大津倉庫では物流効率化法の認定を取得	中長期	中～大	1.5°C
エネルギー源		より低排出のエネルギー源の使用	再生可能エネルギーの利用拡大により、コスト削減を実現	短中長期	小	1.5°C	
製品及びサービス		事業活動を多様化する能力	循環型経済への貢献に資する物流の強化	ペットボトルの国内循環型社会の実現への貢献、その他静脈物流における当社シェアの拡大 →豊通ペトリサイクルシステムズ社との協働	短中長期	中～大	1.5°C

※事業/財務影響評価

大: 当社の信用や事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

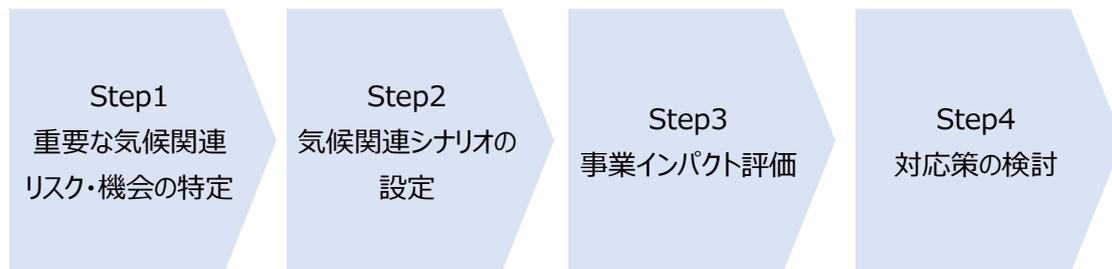
中: 当社の信用や事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される

小: 当社の信用や事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

【表 2】 参照シナリオ

想定される世界	想定事象	主な参照シナリオ
1.5℃/2.0℃未満シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界各国でカーボンプライシングの導入が進み、世界的に炭素税が上昇する 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大する 顧客や投資家からの脱炭素化要求が高まり、対応できない企業が淘汰される 	IEAWorldEnergyOutlook2021 (SDS,NZE2050) 、 IEAWorldEnergyOutlook2018 (SDS) 、 IPCC (SSP1-1.9、SSP1-2.6)
4℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界各国でカーボンプライシングの導入は進まない 世界的な温室効果ガス排出削減の遅れにより、温暖化が進行し、異常気象（サイクロン・洪水等）が増加傾向となる。平均気温の上昇や海面上昇等の影響も発生。 	IEAWorldEnergyOutlook2021 (STEPS) 、 IPCC (SSP5-8.5) IEAWorldEnergyOutlook2018 (NPS) 、 IPCC (SSP5-8.5)

シナリオ分析ステップ



4. リスク管理

【リスク識別・評価プロセス】

当社グループは、サステナビリティ委員会において、気候変動関連のリスクと機会を識別しております。識別したリスクと機会については、事業への影響度と発生可能性（顕在化する頻度）の観点で評価し、重要なリスクと機会を特定し、その対応方針について検討した上で、取締役会へ報告します。

【リスク管理プロセス】

重要と特定した気候関連のリスクと機会については、リスク管理基本方針に基づいてサステナビリティ委員会にて管理します。

サステナビリティ委員会は、リスクの最小化に向けてサステナビリティ推進委員会と通じて、関連部署へ対応を指示するとともに、対応の取組状況をモニタリングし、取締役会に報告します。

代表取締役社長執行役員がリスク管理を統括し、取締役会は、対応策の進捗状況や目標について監督します。

【気候変動リスク管理と全体リスク管理との統合】

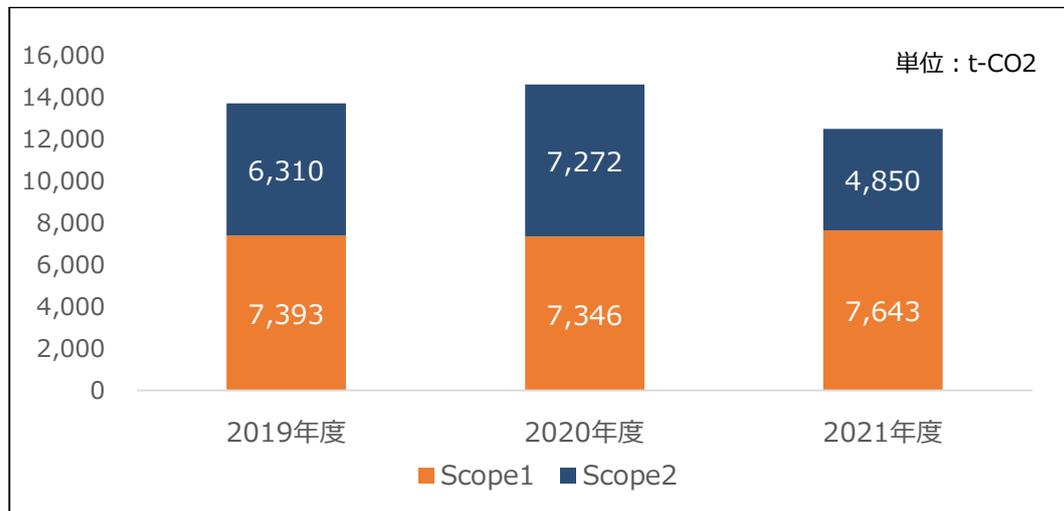
当社グループは気候変動対応をマテリアリティとして掲げております。気候変動にかかるリスクについては、サステナビリティ委員会において、識別されたリスクの管理を行い、各施策の進捗状況のモニタリングを実施し、対応状況について審議します。取締役会は、サステナビリティ委員会から気候変動にかかるリスク、内部監査室から気候変動以外の全社リスクの管理状況についての報告を受け、監督を行います。内部監査室長がサステナビリティ委員会に参画することで、気候変動関連のリスクを全社リスクと統合し管理することを可能とする体制としております。

5. 指標と目標

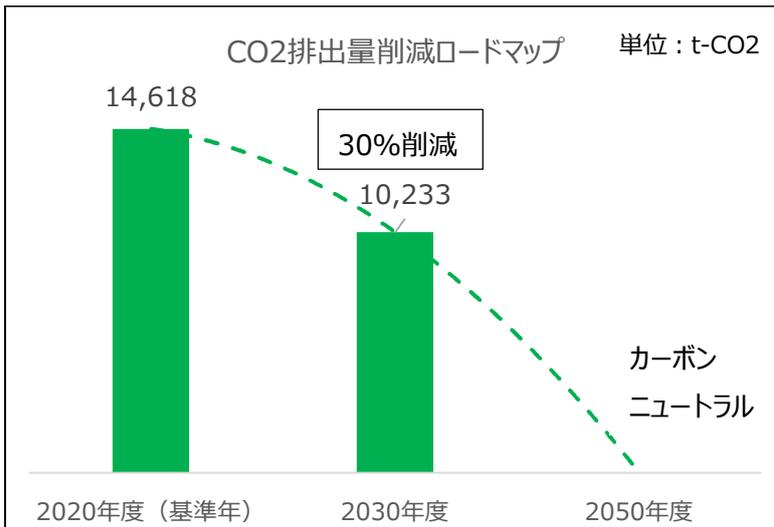
当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けてCO2排出量（Scope1,2）削減率目標を2030年度30%削減（2020年度比）と設定し、目標達成に向けて、太陽光発電設備の設置や照明設備のLED化などCO2排出量削減に向けた取組みを推進してまいります。

時期	目標	対象	範囲
2030年	30%削減（2020年度対比）	単体+国内連結	Scope1,2
2050年	カーボンニュートラルを目指す (or CO2排出量実質ゼロ)		

CO2排出量実績（Scope1,2）



※株式会社中央倉庫、中央倉庫ワークス株式会社、中倉陸運株式会社を対象とし、省エネ法定期報告で提出している排出量を元に算定しています。



- CO2 排出量削減に向けた主な取組み
- <再生可能エネルギー>
 - ・再生可能エネルギーの導入
 - ・太陽光発電設備の設置
 - <省エネルギー>
 - ・照明設備のLED化
 - ・化石燃料由来の電気使用量の削減
 - ・運送車輛の燃費向上
 - <新技術>
 - ・電動フォークリフト等の活用

CO2 排出量以外の目標

項目	目標	実績	
		2021年度	2022年度
LED 照明設備導入率 (営業倉庫面積に占める割合)	2024年度 100%	41%	59%
エネルギー使用量原単位の削減 (入在庫量トン数に対するエネルギー使用量) (エネルギー使用量は原油換算 kl)	毎年 1%の削減	1.107	0.9987
運送車輛の燃費向上 (子会社 中倉陸運が保有する車輛)	毎年 1%の改善	4.33km/L	4.21km/L

以上